



わたなべ まさとし 渡邊 正俊 議員

町村会長

重責果たす心構えは

町長／全力を尽くす決意

渡邊

福島県町村会長という職責をどのような心構えを持って臨み、その重責を果たすのか伺います。

町長

自然豊かな、暮らしやすい「ふるさと」を取り戻し、未来創造に向けて、町村間の強固な結束と相互連携、一丸となり諸課題を解決し、福島復興再生、そして創生が成し遂げられるよう全力を尽くす決意です。

復旧復興

今後の財政見通しは

町長／健全財政を維持する

渡邊

①震災から10年の復旧、復興に要した事業費はいくらですか。
②国、県、日本赤十字社から町に配分された義援金の総額を伺います。
③財政調整基金、地方債の現在の状況を伺います。
④今後の財政力指数はどのように推移していくものと思われているか伺います。
⑤広野町が地方交付税を受ける交付団体に転じたこと報道されましたが、その要因を伺います。

町長

①復興事業に要した費用は、歳入総額686億1857万円、歳出総額652億3489万円です。
②町に直接送られた義援金は総額32億5963万円です。

元年度台風 復旧工事の状況は

町長／約9割が完了している

渡邊

①令和元年10月の台風19号による被害の復旧工事が長期に及んでいますが、その原因として、現在の復旧状況はどのようになっていますか。
②今後、町民の安全を守るための対応についてどのような取り組みをしますか。

町長

①災害が大規模だったことに加え、コロナ禍の影響で、作業員及び建設資材の確保に時間を要したことが挙げられます。
復旧状況は、約9割が完了しています。
②大雨警報が発令された場合、所要の職員参加による警戒配備体制を敷き、防災無線による速やかな町民周知、

気象情報の収集、関係機関との連携・対応をします。
土砂災害に対する警戒の必要が生じた場合は、三役、管理職が参集し、災害対策本部の設置や避難所開設をします。
併せて緊急速報メール、防災行政無線を活用し、土砂災害の危険について住民周知を図ります。

水害の恐れが生じた場合には、町消防団の参集を要請し、河川氾濫の警戒、避難の呼びかけにあたります。

避難所の運営は、職員を3班体制に編成し、避難所での避難者の受付や健康チェックを行ない、感染症対策のため、パーテーションを利用して避難者同士が密状態にならないよう運営にあたります。

コロナ対策

個人支援策の拡充を

町長／国に支援策を要望しつつ

小磯

①直近の感染者数は何例目ですか、町に住所を有する方は何人ですか。
②町の感染状況をどう分析し、どのような対応をとっていますか。
③高齢者施設と教育現場のコロナ対応を伺います。
④感染拡大により収入が減少した個人への支援策の拡充について伺います。
⑤コロナ禍での立会人のなり手や移動支援など選挙執行体制はどのようにですか。

町長

①直近の感染者数は37例目で、住所を有する方は14人です。
②仕事や日常生活でいわき市と往來する町民が多いこと、廃炉事業等に従事される方の県を跨いだ往來があること等が要因と考えられます。
対応策は、ワクチン接種と新しい生活様式に基づく基本的な感染症対策の徹底が重要であると考えています。
③高齢者施設においては、感染症の重症化リスクが高い高齢者に対し、介護保険サービスを提供するため、面会の抑制など、日頃から感染対策を徹底しています。

④令和2年度に1人当たり10万円の特別定額給付金を支給しています。
⑤立会人の確保は、「広報ひろの」で事前に募集し、必要な人員の確保に取り組みます。
立会人が罹患者となったことを想定し、予備の方も選任し法定の人数が確保できるような体制を講じます。
移動手段については、マイカー等での来場を呼び掛け、投票所の入場制限をする際は車内で待っていたり、などの対応に取り組んでいます。

こども園は、登園前の検温、園児や家族に発熱があった場合は登

2年度決算

詳細な財政状況は

町長／健全な状況を示している

小磯

①これまで道の駅に係る膨大な財政出動がされてきましたが、今決算にどのような影響がありましたか。
②扶助費・繰出金について、体質改善効果は出ましたか。
③財政状況分析の切り口として、実質収支比率が3〜5%が適正範囲と言われているのですが2年度の実績と対応を伺います。
④経常収支比率は、経常的な支出の割合が大きくなると、突発的な出費が必要になったときに弾力的な対応することができなくなってしまうと思いますが、2年度の実績と要因を伺います。
⑤公債費負担比率の2年度実績はいくらですか。

町長

①これまで道の駅に係る膨大な財政出動がされてきましたが、今決算にどのような影響がありましたか。
②扶助費・繰出金について、体質改善効果は出ましたか。
③財政状況分析の切り口として、実質収支比率が3〜5%が適正範囲と言われているのですが2年度の実績と対応を伺います。
④経常収支比率は、経常的な支出の割合が大きくなると、突発的な出費が必要になったときに弾力的な対応することができなくなってしまうと思いますが、2年度の実績と要因を伺います。
⑤公債費負担比率の2年度実績はいくらですか。

①財政の健全化についての影響はありません。
②介護保険特別会計の扶助費の令和2年度給付実績は、前年度と比較して14%増加しています。
保健指導等により適切な財政運営に取り組んでいきます。
③令和2年度の実質収支比率は17%です。
収入が当初予算より

大きく上回ることや、支出に多額の不用額が生じないよう執行率の向上に取り組んできました。
④経常収支比率の実績は約81%です。
震災以降の委託料と維持補修費の大幅な増加が、80%を超える要因となっています。
⑤令和2年度の公債費負担比率は約5%です。
※プライマリバランスは、様々な行政サービスの経費を税収入等で賄っており健全です。

⑥将来負担比率は、数値に表せず、財政状況が健全であることを示しています。
⑦475万円です。
※1 収支のバランスは98.8%です。
※2 ラスパイレス指数が100%を下回るのは各年代の職員数バランスが取れていることが表れています。
※1 収支のバランス
※2 国家公務員の給与に対する地方公務員の給与の比率